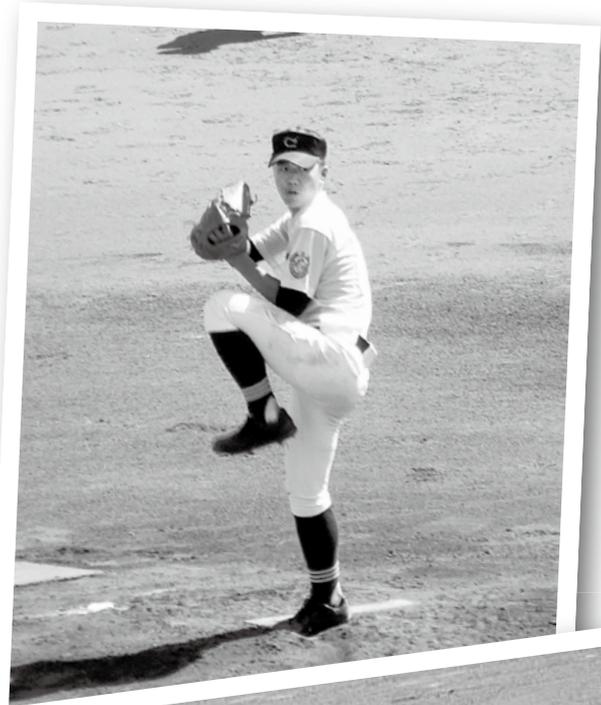




下呂市 GERO CITY 議会だより assembly

平成29年11月1日
第54号

祝
・
全国制覇



第62回全国高等学校軟式野球選手権大会で優勝
(金山中学校出身 佐伯奨哉投手)

CONTENTS

- 9月定例会の報告（審議結果、委員会報告） (P 2～P 5)
- 平成28年度決算を審査 (P 6～P 7)
- 一般質問で12人が市政を問う (P 8～P 13)
- 委員会活動、表紙の写真、編集後記 (P 14～P 16)

9月定例会の報告

9月1日から27日まで、平成29年第4回下呂市議会定例会を開催しました。初日には、補正予算の専決処分や財産の取得など6件を可決しました。条例改正や財産の譲与、中学生の給食費の負担を2分の1にするための子育て応援基金積立などの一般会計補正予算、平成28年度決算などが委員会付託され、最終日に可決しました。この他2件の意見書が可決され国へ提出することになりました。また請願2件が提出され1件が採択されました。審議結果は次の通りです。

上程議案と審議結果

◎全会一致で可決した議案 【①は市長提出議案 ②は議会提出議案】

議案名	審議結果
専決処分の承認について（平成29年度下呂市一般会計補正予算（第5号））	可決 (全会一致)
御嶽山五の池小屋裏の山留工事費について一般会計補正予算を専決処分したので承認を求めるもの。	
下呂市功労者表彰につき同意を求めることについて	
池戸年夫さん、二村 明さんを下呂市功労者として表彰することに同意を求めるもの。	
下呂市教育委員会委員の任命について	
細江大嗣氏、川上正樹氏の辞職により、後任として細江洋一郎氏、三木朋哉氏を任命し同意を求めるもの。	
財産の取得について	
金山方面隊第3分団第2部（大船渡）の消防ポンプ自動車を購入するもの。	
下呂市地域コミュニティ施設設置条例の一部を改正する条例について	
公の施設の見直し方針に基づき、羽根中央集会所、門原集会所、瀬戸集会所を地域に譲与するための条例改正。	
下呂市税条例の一部を改正する条例について	
法の一部改正に伴い、下呂市税条例の関連規定を改正するもの。	
下呂市債権管理条例について	
市の債権の管理に関する事務の処理について、一般的基準その他必要な事項を定めるもの。	
① 下呂市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部を改正する条例について	
省令の公布により、主任介護支援専門員の定義を明確化するもの。	
下呂市子育て・保育ステーション条例について	
子育て支援の中心的役割を担う施設として、下呂市子育て・保育ステーションを設置するもの。	
下呂市農業研修生宿泊施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	
馬瀬青木島教員住宅を、農業研修生の宿泊施設として活用するための条例改正。	
下呂市土地開発事業に関する条例の一部を改正する条例について	
太陽光発電設備の設置を土地開発事業として位置づけ、適切な指導を行うもの。	
下呂市立小中学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	
法の一部改正に伴い引用条文を改めるもの。	
下呂市基金条例の一部を改正する条例について	
学校給食費負担軽減の財源を積み立てるため「下呂市子育て応援基金」を設置するもの。	
財産の譲与について	
下呂市萩原羽根中央集会所を羽根区に譲与するもの。	
財産の譲与について	
下呂市門原集会所を中原区門原町内会に譲与するもの。	

前ページに続き全会一致で可決した議案 【①は市長提出議案 ②は議会提出議案】

議案名	審議結果	
財産の譲与について 下呂市瀬戸集会所を中原区瀬戸町内会に譲与するもの。	可決 (全会一致)	
財産の譲与について 岐阜県森林公社と契約している分収造林地について、立木の持ち分を変更するもの。		
下呂財産区財産の譲与について 岐阜県森林公社と契約している分収造林地について、立木の持ち分を変更するもの。		
平成 29 年度下呂市一般会計補正予算（第 6 号）		
平成 29 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）		
平成 29 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）		
① 平成 29 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市下呂財産区特別会計補正予算（第 1 号）		
平成 29 年度下呂市学校給食費特別会計補正予算（第 1 号）		
平成 29 年度下呂市水道事業会計補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第 2 号）		
平成 29 年度下呂市立金山病院事業会計補正予算（第 2 号）		
前年度繰越金の確定・前年度事業精算に伴う補正 他		
平成 28 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算の認定について		認定 (全会一致)
平成 28 年度下呂市下呂財産区特別会計決算の認定について		
平成 28 年度下呂市学校給食費特別会計決算の認定について		
平成 28 年度下呂市水道事業会計決算の認定について		
平成 28 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算の認定について		
平成 28 年度下呂市立金山病院事業会計決算の認定について 平成 28 年度各会計で執行した決算の内容を確認し認定。		
下呂市内小中学校の特別支援学級の学業支援員の増員を求める請願 特別支援学級の学業支援員をさらに増員し、今以上に安心して学校で学ぶことができるよう求めるもの。	採択 (全会一致)	
② 地方自治法第 180 条第 1 項の規定による市長の専決処分事項の一部改正 一部の訴えの提起、和解、調停に関する事項を、市長において専決処分できるようにするもの。	可決 (全会一致)	
道路財特法における補助率等の嵩上げ措置の継続等を求める意見書 道路整備を進めるため、必要な道路関係予算の確保を求めるもの。（詳細は P 15 に記載）		



御嶽山五の池小屋裏に山留工を計画(写真は7月撮影)

GERO CITY assembly

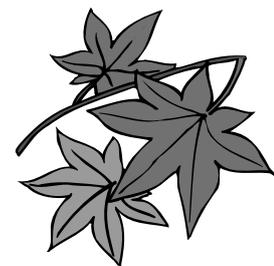
◎賛否が分かれた議案 【①は市長提出議案 ②は議会提出議案】

○…賛成 ×…反対

議案名	議員名											審議結果				
	尾里集務	中島ゆき子	田中副武	今井政良	今井政嘉	各務吉則	宮川茂治	中島博隆	伊藤厳悟	一木良一	吾郷孝枝		中島新吾	中島達也	中野憲太郎	
① 下呂市印鑑条例の一部を改正する条例について コンビニエンスストアで印鑑登録証明書の交付ができるよう、条例改正するもの。	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	可決 (賛成多数)
平成28年度下呂市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
平成28年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	認定 (賛成多数)
平成28年度下呂市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	
平成28年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	
平成28年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	○	○	
平成28年度下呂市簡易水道事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	
① 平成28年度下呂市下水道事業特別会計決算の認定について 平成28年度各会計で執行した決算の内容を確認し認定。	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	不採択 (賛成少数)
② 国民健康保険制度の都道府県化に関する意見書の採択を求める請願 国民健康保険制度の都道府県化に関し、意見書を県に提出していただくよう請願。	×	×	×	×	×	×	×	○	×		×	○	○	×	×	
② 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情 全国森林環境税の創設に関する意見書採択を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	採択 (賛成多数)
② 「全国森林環境税」の創設に関する意見書 全国森林環境税の早期導入を求めるもの（詳細はP15に記載）	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	×	×	○	○	

◎報告案件

議案名
一般財団法人下呂ふるさと文化財団の経営状況の報告について
健全化判断比率の報告について
資金不足比率の報告について



**産業経済
常任委員会**

**付託された議案を
可決、採択すべきものに**

9月19日、委員会を開催し、付託された議案について審査した結果、全て可決、採択すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市土地開発事業に関する条例の一部を改正する条例について』（太陽光発電設備の設置を土地開発事業として位置づけ、適切な指導を行うもの）

Q 一般家庭内に設置するものも対象となるのか。
A 一般家庭で、地上に設置する10キロワット以上の太陽光発電設備については、協議が必要となります。

Q 地主と施工者の間でしっかりと話し合いをし、廃棄処分について明記すべきでないか。
A 今の段階では明記しませんが、国や県の動向を見ながら検討します。

Q 市民は景観を気にしています。基準をクリアしても、関係者の同意をしっかりと得て実施できるようにしてください。

A 再度網掛けをして、関係部署、地域の方々の声を聞きながら、進めていきます。

総務教育民生常任委員会

付託された13議案のうち 12議案を可決、採択すべきものに

9月15日、委員会を開催し、付託された13議案について審査した結果、12議案について可決、採択すべきものと決しました。主な審査内容は次の通りです。

『下呂市印鑑条例の一部を改正する条例について』(コンビニエンスストアで、印鑑登録証明書の交付ができるようにするもの)

Q 印鑑登録をしている人であれば、コンビニエンスストアで交付を受けることができるのか。

A 印鑑登録している方で、個人番号カードをお持ちの方であれば、コンビニエンスストアで交付を受けることができます。

Q 交付を受けるための、多機能端末機はこのコンビニエンスストアに置かれるのか。

A 現在市内で予定されているのは、サークルKとローソンです。ただし他のコンビニエンスストアでも交付を検討しています。また郵便局も検討していると考えています。

Q 印鑑証明の他、交付対象となるサービスは。

A 戸籍謄本、住民票の写し、税

証明では所得証明書、課税証明書、所得課税証明書の交付をする予定です。

『下呂市子育て・保育ステーション条例について』(子育て支援の中心的役割を担う施設として、下呂市子育て・保育ステーションを設置するもの)

Q 最初に示された計画から一部変更となっているがなぜか。

A 保護者に集団で移動する場合の移動先を検討していただきました。その結果、宮田はおさかこども園に、上原はただけはらこども園に、中原はわかばこども園に行きたいとの意見で、今回の提案となりました。

Q わかあゆ保育園が、今回対象とならなかったのはなぜか。

A 今年度初めに保護者会で意向が決定し、行き先などについて検討時間が必要として30年度は見送り、31年度に実施することになりました。

予算特別委員会

付託された13議案全て可決すべきものに

9月20日、委員会を開催し、付託された13議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次の通りです。

Q 子育て応援基金費の給食費補助について、この基金の対象を中学生に限定せず、拡大していく考えはないか。

A まずはこの方向で進めます。色々な意見が出てくると思うので、保護者と協議をしながら、今後について検討していきます。

Q 総務省は、地方は基金残高が多いとして交付税の減額はやむなしと考えている。一方的な言われ方をしているが、国に対しどのように言っているのか。

A 全国市長会で、安倍総理と総務大臣に対し、基金残高が交付税の算定に影響することは困るとして強く要望しました。それと共に、合併特例債の延期についても全国の市長さんと共に上京し、総務大臣に要望しました。今後、全国市長会一丸となって要望を続けていきます。

Q 交付税が当初予算に比べ

4億5千万円増えたと言う現実がある。これを困っている市民のためにすぐに使うべきでは。

A 当初予算は、歳入に対し歳出が超過し、財政調整基金を繰り入れる予算の組み方となっています。交付税の増えた分を上回る財政調整基金の繰り入れをしている状況であることをご理解ください。

Q ふるさと寄附について、総務大臣通知で返礼品割合が寄附額の5割から3割になったと聞いています。それによる影響はありますか。

A 影響はあると思いますが、関係事業者とは調整が済みであり、返礼品に対応する寄附金額を上げるか、中味を変えるなど、いろいろな形で最小限に影響をとどめたいと考えています。返礼率を変更する10月1日からスムーズに移行できるようになっています。なお、寄附金額は昨年比の同時期と比べ約6倍となっています。

決算特別委員会



9月21日、22日、25日の3日間、決算特別委員会を開催し、平成28年一般会計決算、9つの特別会計決算、及び3つの企業会計決算の認定について審査し、全て認定すべきものと決しました。

主な質疑は次の通りです。

【一般会計】 （行政改革）

Q 第3次行政改革の中で、事務事業評価の実施状況は。

A 100程の事務事業を現在進めています。四半期毎にそれぞれの部署での協議、年2回部長会議（行革本部）での協議を実施しながら、進捗状況を確認しています。

（公共交通）

Q 高齢者の免許返納が、下呂警察署だけで100人を超えていると聞いています。免許返納者への特典として、例えばバス・タクシー乗車の割り引きや、商品券を贈るなどの対策は。

A 福祉施策と連携しながら検討していきます。

Q 高齢者や買い物弱者など、地域公共交通計画ではどのようになっているか。

A 10月に公共交通会議があり、ある程度の方向性を定めていきます。免許返納者、高齢者、買い物

弱者については、高齢者にとっても住みやすいまちを目指し、取り組んでいきます。

（移住定住）

Q 移住定住事業の実績について説明を。

A 移住実績ですが、平成25年度4世帯6人、平成26年度6世帯7人、平成27年度8世帯16人、平成28年度13世帯28人です。平成29年度は30人を越えるのではないかと見込んでいます。

（獣害対策）

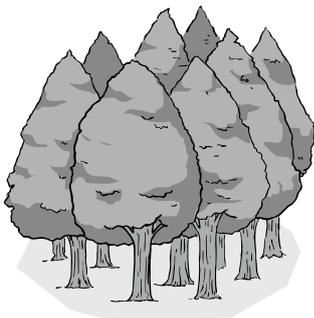
Q 獣害対策は、国の補助金を活用して各地域でフェンスを張り、一定の効果が出ています。地域の皆さんが頑張る対策しています。一方で、猟友会のハンターは高齢化していますが、後継者をどうするのか。

A 狩猟免許の取得に対する助成制度をPRしながら、後継者対策を行っていきます。昨年度は2人の方が免許を取得しました。ここ数年で5人ぐらい免許を取得し、猟友会に加入しましたが、仕事もあり捕獲活動に出る機会が少ないのが現状です。また、免許を取得しても、すぐに実績をあげることが困難なため、活動を積み上げていただき、捕獲効果を高めていきたいと思えます。

（林業政策）

Q 山林所有者の山離れは、材価が安いことが1つの原因です。安いかから立ち止まるのではなく、搬出コストを下げる取り組みが大事。林道の開設、作業道を林道へ昇格させるなど、積極的に進めていくことが、山の元気を取り戻すことになってくると思う。これからの森林施策の考え方は。

A 間伐材安定供給事業で、集成材やチップなどに使われるB材、C材など昨年度は約1万立方メートルを持ち出し、山に木を残さない努力をしています。作業道についても、崩土除去など維持補修する部分でも若干の応援はしています。作業道を入れることができないところは、小さな架線で行えないかを研究中です。また、林道と作業道の中間にあたる林業専用道もありますので、それらを活用しコスト削減に努めます。



【結婚対策】

Q 農業委員会主催で婚活イベントを実施されたようだが、結果はどうだったか。

A 結婚サポートを委託するリチエネットのアドバイザーを受けながら、一昨年は9組、昨年は4組のカップルが成立し、今年も11月に関催を計画しています。

【防災関係】

Q 馬瀬地区はダムが無いため放水の情報等がありません。同地区が晴天でも、上流部の清見地区で雨が降り、増水で川に残されそうになったことがあります。漁協などとタッグを組んで情報提供など、検討できないか。

A 下呂市・県の土木事務所、漁業協同組合、観光協会、関係機関で組織する水難事故防止に関する協議会などで、情報伝達について提案しながら検討していきます。

【学校関係】

Q 小学校のトイレ改修について、洋式しか使えない子が増えてきている。和式から洋式に改修されていない学校もあるのか。

A 洋式化として学校からも要望を聞いており、徐々に改修を進めています。また避難施設となっている体育館についても、洋式化を進めています。

【国民健康保険事業特別会計】

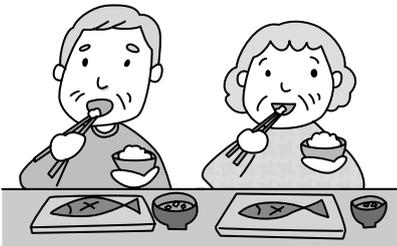
Q 下呂市国民健康保険者の高齢化率、医療費水準は。

A 国民健康保険者の高齢化率（65歳以上）は52・4%です。医療費水準（一人当たりだけ使っているか）は、県内21市の中で一番高い状況です。これが保険料率に反映されるため、医療費を下げるような受診方法と保険料率の関係について、被保険者に説明していきます。

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

Q 見守り配食サービスの対象は。独居老人が増える中で、この事業を増やす考えは。

A 現在は金山地区のみで試験的に実施しています。見守り配食が必用な方は益々増える状況にあり、検討していきます。



平成28年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

（抜粋）

平成28年度予算は、4月の市長選挙により「骨格予算」として編成されたが、新クリーンセンター建設工事の本格化など、継続事業により大型予算となった。事業は、第二次総合計画の子育て支援、雇用の確保、移住定住推進などの「人口減少対策」、地域振興などの「地域づくりのしくみ」、公の施設の見直しなどの「行財政改革推進」の三つの重点プロジェクトを中心に各事業が推進された。

事後に十分な費用で行われ、移転に伴う整備経費が削減されていた。ここでは多くを挙げることができないが、こうした取り組みは他の範となるものであり、今後、すべての職員が、常にコスト意識を持って職務の遂行に当たられることを切に要望する。

今後における本市の財政を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少や地価の下落などによる税収の伸び悩みや普通交付税の減少などに加え、新クリーンセンター建設、庁舎・振興事務所の耐震化に伴う整備などの大型事業や、社会保障関係費や公債費の増加、公共施設の維持・更新投資などで、今までの以上に厳しいものになることが予想される。こうした中で、「第二次総合計画」や「下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そしてこれに連動した「地域再生計画」は、本市の将来を左右する重要な施策となっている。そこで、これらの重要施策を担保するのは財政計画であることから、数値目標を掲げた新たな財政計画を策定されることを要望し、むすびとする。

中略

また、介護保険料の収納事務において、不適正な事務処理により多くの還付未済金及び二重還付が発生している。原因は、職員の事務に対する理解不足というところであるが、加えて内部チェック体制の甘さや部署内の連携不足が挙げられ、潜在的には、職員の定数削減が進む一方で行政ニーズが多様化する中で、業務の個人完結型の弊害が考えられる。今後、市民の信頼を損なうことのないよう適正な事務の執行に努めるとともに、平成26年度の定例監査で意見を述べたところであるが、内部統制体制の確立に向けた取り組みを、一層強化されることを望むものである。

職員のコスト意識に係る次のような事例があった。萩原庁舎・振興事務所の移転に伴いトイレ設備の移設修繕工

下呂市監査委員 杉山好巳
下呂市監査委員 中島博隆

※詳細は下呂市ホームページをご覧ください

平成29年8月23日

一般質問 12人が市政を問う



2番
中島ゆき子議員

飛騨街道金山宿の古民家を活用したまちづくりについて

①この事業に対する下呂市の関わり方は。

◆市長

すでに大まかな計画は立ててみえると思いますが、詳細な計画と中核となる組織をお示しいただき、その上で再度検討に入らさせていただきます。

②金山地域の地域再生計画の予定は。

◆金山振興事務所長

団体から地域再生計画の提案があった場合は、計画の内容と地域や市全域の状況を見据えながら、計画の方向性を見極めて行くこととなります。

平成29年3月から「総合事業」に変わった介護保険制度の、要支援1と2に対する下呂市の取り組みについて

①下呂市で総合事業の対象となる人数は。

◆健康福祉部長

平成29年3月1日時点で、要支援1が201人、要支援2が231人、総合事業の対象者は

432人です。

②現在までの進捗状況は。

◆健康福祉部長

平成29年3月以前に、要支援又は要介護の認定を受けている方については、介護認定の更新に合わせ、順次、総合事業へ移行しています。

訪問介護相当サービス（ホームヘルプサービス）は、7月末現在46人が利用（内訳は、移行前が22人、移行後が24人）、通所介護相当サービス（デイサービス）は、

132人が利用（内訳は、移行前が76人、移行後が56人）、通所型サービスC（短期集中予防サービス）は、35人が利用しています。

③問題点とその対策は。

◆健康福祉部長

移行の手続きなどにおいて、問題は生じていません。今後の新規サービスについては、地域資源を十分に把握しながら、何が必要なのか慎重に検討を進める必要があります。市としては利用者を中心とした地域単位での話し合いを通じ、状況の把握に努め、新たなサービスの検討を進めて行きます。



飛騨街道金山宿



12番
中島新吾議員
(日本共産党)

自然災害対策の強化のために振興事務所の機能の充実こそ必要

夏の豪雨による全国での災害発生に、「いつか、ここでも起こるのでは？」という声寄せられている。この不安に応え、市民の命と財産を守る体制の強化についての考えを問う。地域ぐるみで迅速に対応できるため、高齢化がすすむ地域でもあり、防災啓発活動に一層の工夫が必要ではないか。とりわけ、金山・小坂・馬瀬地区において、いざと言う時の振興事務所の機能は、地域コミュニティの維持が不安な状況では役割は重くなっている。地方交付税の拡充、一般財源の増額こそ必要だと国や県はつきりと意見を伝えて。

◆市長

地域の防災拠点である振興事務所の重要性については、充分認識しています。昨今の風水害の被害においては、地域支部の体制を早めに確保するため、職員を配置するなど対応策を講じています。

地方交付税については、合併自治体の支所に要する経費、消防署

の分署に要する経費など、新たに平成26年度より順次算定に加えられています。今後も全国市長会、合併市長村全国会議などで国に対し強く要望していきます。

◆市長公室長

さらなる防災知識の普及などを進めていく必要があります。特に高齢者に対しては、啓発リーフレットを地域福祉の担い手の皆さんの協力をいただき配布するなど、効果的な啓発方法を関係部局と協議します。

核兵器廃絶に対する積極的な取り組みを

7月7日「国連会議」は、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約を、国連加盟国の約3分の2、122の国の賛成で採択した。平和首長会議に参加する市長としても、ぜひ積極的な取り組みを。

◆市長

市の第2次総合計画の中でも、平和な世界の実現と題して「核兵器撤廃と恒久平和の実現に向けた取り組みを推進する」とあります。

平成24年10月1日には、こうした取り組みを推進するため、広島市長が提唱した平和首長会議に加盟をし、今年も8月に原爆ポスター展と署名コーナーを設置しました。今後も加盟自治体などと協力し、核兵器のない平和な世界の実現に向けて取り組みます。



5 番
今井政嘉議員

国際交流事業について

ケチカン交流30周年を迎え、これからの交流事業を行う基本的な考え方は。

◆市長公室長

金山町国際交流協会、萩原町国際交流協会、両協会とも自主的な活動をしていますので、市としてはこの状況を維持しながら、国際交流を継続したいと考えています。

企業内保育を含め子育て支援策の充実を

①企業内保育を行う事業所に対して、今後の支援等基本的な考え方は。

◆健康福祉部長

下呂市保育研究会が開催する研修会などに、事業所内保育施設の保育者にも参加していただき、質の向上を図っていきます。また、今後は下呂市保育研究会を中心に、研修はもとよりの情報交換や交流の場を設けて、相互の連携が図れるような仕組みづくりをしていきます。

②ポケットパークなど、小さな子どもが遊べる環境整備計画を進めるべきでは。

◆健康福祉部長

小さな子どもが遊べる環境整備には、維持管理体制に沢山の課題を抱えていることも事実で、地域でそれを支える体制づくりを検討していきます。

健康をキーワードにした行政運営

①妊娠期をはじめとする乳幼児を持つ親への事業展開は、具体的にどのような事を行っているのか。

◆副市長

①子育て支援事業を各地域において実施②赤ちゃんカフェ14回実施予定③UPカフェ(子育て中の母親が交流する場)10回を予定④親学び講座⑤イクメン親学び講座⑥プレママカフェ(妊娠期の母親の交流)⑦定期検診時での母親へのリサーチ活動などです。

②住んでいる人や観光で訪れた人が、街歩きしやすい歩道整備計画を早急に進めるべきでは。

◆建設部長

歩道に特化した整備計画は今のところありませんが、市道の新設・改良工事を行う場合にも、道路改良に併せて必要な歩道は整備します。例えば、合掌村から下呂交流会館までの、市道森8号線の現道拡幅及び線形改良に併せて、歩道整備も進めます。



1 番
尾里集務議員

馬瀬村水源涵養林造成基金について

水源涵養林造成基金は合併前より馬瀬地域で、間伐補助金の嵩上げ分として活用されてきました。が、他の有効活用を考えていますか。例えば、林種転換、景観整備、危険木等の除去など。

◆馬瀬振興事務所長

この基金は、先人諸氏が水源地域保全の為に積み立てられた貴重な財源であり、水源地域馬瀬が豊かで清らかな水を守り続け、地域づくりの一助となるための運用への強い思いと責任があります。皆さまからご意見をいただきながら、平成32年度までの5年間の基金運用計画を策定し、これをベースとして、課題やご要望などの実勢を反映した運用をしていきます。

旧馬瀬中学校校舎利用計画について

平成28年度末をもって閉校となった旧馬瀬中学校の、校舎利用計画について公募状況は。利活用までの今後のスケジュールは。

◆教育部長

現在まだ公募を行っています。早急に、アイデアを募集したいと考えています。

利活用までのスケジュールは、本年度中に計画を決定し、地元説明会を開催します。来年度中には、利活用に関する契約を締結したいと考えています。

災害予防のため森林整備を早急に

今年も全国各地で集中豪雨などにより災害が発生しています。被害地は流木などで道路や川などが寸断されています。下呂市もいつ災害が起こるかかわからないので森林整備を積極的に進める必要があると考えています。そこで、災害予防のための森林整備を、市としてどのように考え取り組んでいるか。

◆農林部長

豪雨の時に伐った木が流木となって流れ出すことがないように、少しでも搬出が進むように考えています。作業道の新設や維持補修費を支援したり、搬出材積に際して補助金を出すなど、できるだけ山に木を残さないように取り組んでいます。山の全ての施業は補助金があれば成り立たない状況です。国では森林環境税の議論がささる、現場の市町村に必要な財源を交付し、森林施業を強化するなど話し合いがされています。



3 番
田中副武議員
(公明党)

防災について

①下呂市業務継続計画（BCPP）の状況は、課題は、また市全体で防災力を強化するため事業所に推進しては。

◆市長公室長

平成28年12月に、業務継続計画地震災害対策編を策定しました。BCPPは計画策定し保管しておくだけでは意味がなく、継続的な取り組みによって定着化を図り、徐々に災害に強い体制を築いていくことが重要です。事業所への推進については、国や県、関係機関、団体と連携した推進方策などについて検討を進めます。

②指定避難所（学校等）での断水時、水洗トイレに代わる備えは。

◆市長公室長

指定避難所におけるトイレ対策として、排便収納袋を便器にセットして使用する簡易トイレ94基と、約250ℓの便槽を備えた組み立て式トイレ21基を各地域に分散備蓄し、既設トイレを補うこととしています。過去の大規模災害で得られた教訓を踏まえながら、

避難所として求められる機能を十分に確保するために、必要な方策について、今後も研究を進めます。

丸ごと支援について

◆健康福祉部長

丸ごと支援は地域づくりの取り組みの支援と、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の、体制整備を進めていくというものです。下呂市も、これまで社会福祉課、児童福祉課、高齢福祉課とそれぞれ課があり、相談窓口は年齢や相談内容によって異なります。こうした中、行政としても「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進めていくと言ったものです。ワンストップサービスではありませんが、総合相談窓口で市民からの相談を受け、専門的な部門につなげていきます。また行政組織も従来の制度を横串でつなぎ、情報を共有し、網の目を狭めていく施策を進めたいと考えています。



6 番
各務吉則議員

御嶽高原高地トレーニングエリアの今後の取り組みについて

①クロスカントリーコースの利用状況は。

◆市長公室長

推測ですが、グラウンド利用者の概ね1割程度、約700人に利用いただいているようです。

②パノラマグラウンドの利用状況は。

◆市長公室長

7月末現在で1712人です。前年同月が1981人で、269人の減となっています。

③トップアスリートと市民との交流状況は。

◆市長公室長

高トシ推進協議会主催の、青山学院大学陸上競技部による「陸上クリニック」に、下呂市内中学生75人が参加しています。

④県に運営が移行された御嶽濁河高地トレーニングセンターの利用状況は。

◆市長公室長

7月末現在で2069人です。前年同月が1685人で、384

人の増となっています。

◆市長公室長

⑤地元食材の利用の状況は。

食材の調達については、地元小坂農協より現地まで週2回程配達いただいています。引き続き地元からの調達を要望していきます。

◆建設部長

御嶽山の警戒レベルが1になったが、今後の避難経路、防災対策は火山防災対策のため、県道濁河温泉線、榎谷林道の改良は。

◆農林部長

県道濁河温泉線は、見通しの悪い屈曲部やカーブの狭小区間について順次、対策を進めていただけると伺っています。

◆農林部長

「御嶽山火山防災計画」では、県道を利用して非難することになっていきます。ハザードマップで、兵衛谷、榎谷に沿って、火砕流や融雪型火山泥流があるため、榎谷林道は避難路として適当でないと思います。

◆市長

日本ジオパーク認定について 認定に向けての状況と、市長の考えを。

地元である小坂地域の皆さんが、地域残しのために一丸となって推進されること。また、下呂市民の総意として強く推進されるならば、私も認定に向け努力を惜しまぬ覚悟でいます。



14 番
中野 憲太郎 議員

下呂市の教育の現状と、益田清風高校の今後について

① 下呂市小中学校の児童生徒について、児童生徒数の推移と、学校統廃合の見通しはどうか。

◆ 教育長

平成29年度の中学校は各学年平均280人前後、小学校は各学年平均260人前後、未就学児は207人前後です。全体として減少傾向にあることは間違いありません。下呂市なりの統合の基準で、小学校は複式ではない学級編制が望ましいこと。中学校は複数の学級編制が望ましいことを念頭に置いています。一方で統廃合は、保護者や住民の方々の深い理解を必要とすることも、同時に考えていかなければなりません。学校の今後の在り方を、まずは保護者の方に考えていただく機会を設けていきます。

② 学区制変更による飛騨地域の高校受験に影響はあるのか。

◆ 教育長

下呂市内から、隣接の可茂地区へは現在も進学可能であり、普通

科以外であれば、県内どこでも進学が可能となっていることから、大きな影響はないものと考えます。

下呂市の商工業の実績と、行政としての対応策

市内各地に大型店舗やコンビニが多数進出している。当然既存商店街は空洞化し、空き店舗なども増加する可能性がある。

① その現状をどの様に分析し、対応策をどの様に考えているのか。

◆ 観光商工部長

既存商店街の売り上げ減少の要因として、大型店舗やコンビニの進出が影響していることは事実だと思えます。地域商店街の役割は大変重要です。商店街の活性化を図るため、市では商工業活性化補助金により、各地域の商店街で開催されるイベントなどに対する支援を行っています。

② 市内での購買意欲を高めるため、行政としての支援策は何か。

◆ 観光商工部長

下呂市商工会連絡協議会への補助により、プレミアム商品券発行事業を実施しています。市内の消費拡大と市外への消費流出の抑止として、中学生以下の子育て世帯を対象に10月31日まで販売しています。商工会では、若い世代の顧客を開拓しようという目的を持って事業に取り組み、消費動向を知るためのアンケートも実施しています。



11 番
吾郷 孝枝 議員
(日本共産党)

下呂市国保が岐阜県国保になることに関する諸問題について

① 県が示す標準保険料率に対する市の考え方は。

◆ 総務部長

保険料を見える形で比較し、将来的に統一した保険料率とするため参考に示すものです。

② 県国保への移行が保険料の値上げに直結しないよう、市の対応は。

◆ 総務部長

市独自の対応策として、市の国保会計が保有する基金や繰越金を活用することも考えています。

③ 県への納付金と、市が徴収する保険料との差に対する対応は。

◆ 総務部長

納付金は、これをすべて保険税で賄うものではなく、国や県の公費も一部投入するようになっていきます。

市長公約の「特養待機者ゼロに向けた取り組み」の具体化を

① 福祉人材への奨学金制度の創設、介護業界の待遇向上のみならず、介護の担い手不足に対し緊急対策が必要ではないか。

◆ 健康福祉部長

今年6月から「下呂市介護人材確保懇談会」を設置し、事業者の皆さんが必要と考える形を整えたところ。また、介護人材バンクの設置や奨学金制度などについても実施していきます。

② 低年金でも入れる介護福祉施設の増設は待ったなしです。次期介護保険事業計画にあげるべきではないか。

◆ 健康福祉部長

第7期介護保険計画に、特別養護老人ホームの増設を盛り込む考えはありません。

③ 家族介護者への介護慰労金支給や、常時オムツが必要な人にゴミ袋を支給するなど、市独自の在宅介護支援が必要ではないか。

◆ 健康福祉部長

第7期介護保険計画を検討する中で、支給対象世帯の拡大などについて、策定委員の皆さまにもご相談させていただきます。

小中学校の教室のエアコン設置について

① 小中学校の教室の最高気温測定調査結果はどつだったのか。

◆ 教育部長

今年と比較的気温の低い夏で、最高気温の平均は、小学校全体では29.05℃、中学校の全体では28.81℃でした。



4 番
今井政良 議員

人口減少（少子化）対策として、市の取り組みは

①子育て世帯への支援策を今後どのように取り組むのか。

◆市長

「子育て応援基金」を活用して中学生の給食費半額負担を行います。その他の取り組みとして妊産婦支援事業、子育て保育スーションの設置など、さらなる医療支援事業・子育て支援事業・移住定住促進事業と連携しながら、積極的に政策の実現に向け、まい進する所存です。

②雇用対策をどのように進めるのか。

◆観光商工部長

下呂市で生まれ育った若い人たちに、市内にたくさんの方が働きやすい場所があることを知ってもらえるよう、情報を発信していきます。

③地域活性化に市としてどのような支援策を考えているのか。

◆市長公室長

地域が、人口減少を喫緊の課題として認識いただき、またその解

決策として移住・定住のための受け入れ体制の整備や市民の受け入れ意識の醸成を目標に、「ふるさと磨きミーティング」など話し合いの場を作りながら、新たな地域づくりの、仕組み構築を進めます。

来年度から県立高校が全県1区制となることで、市内の高校存続のための支援策は

①市としての取り組みについて。

◆教育長

育英資金の援助がありますが、全県一区になることに對する財政的支援というものは、現時点では考えていません。

②地元生徒に対する交通費等の支援について。

◆生活部長

近隣市町村の通学費補助制度も参考に、益田清風高校との調整を図りながら、可能な範囲で支援策を検討していきます。

事業所内保育所に対する市の考えと、市としての支援について

◆健康福祉部長

下呂市などの保育施設でも安心して子どもを預けることができるように、相互が連携して進めていきます。また、こうした連携を基に、事業者が必要とする支援などの意見交換を行い、支援策について検討していきます。



13 番
中島達也 議員

濃飛横断道の今後の要望活動について

濃飛横断道期成同盟会總會を受け今後の取り組みについて伺う。高速度路のエアポケット解消のため、下呂市単独での要望活動があるのか。また、あくまでも期成同盟会という大枠のなかで取り組んでいくのか。市長のトップセールスを問う。

◆市長

例年行っている要望活動だけでは、今後の展開が間に合うのかと危機感も持っています。先般新聞に郡上市堀越峠部分の3つの素案が出たこともあり、余計に下呂・中津川間がどうなるかと危惧しています。先般中津川市長と下呂・中津川間について、現道改良でもいいので進めたいとお話しをし、関係する県議会議員にお話ししながら個別に懇談を計画しています。また郡上市長や関係県議に、下呂・郡上間の推進についてもお話ししたところです。官民交えた形の要望だけでなく、もう一歩踏み込んだ部分で早期改良に向けて進めるよう努力します。

平成28年度決算の検証と今後の行財政運営について

平成28年度決算をどう検証され、監査委員意見書の財政健全化等を踏まえ、今後の行政運営や予算編成にどう生かしていくのか。

◆市長

平成28年度決算審査における意見書は、細部にわたりつばさに調べられ、的確な指摘をされています。こうした指摘の一つひとつをしっかりと受け止め、今後の行財政運営に取り組んでいきます。

◆総務部長

監査委員からは税収や交付税が減少する中、いかに持続可能な行財政運営を行っていくのか。財源の確保から支出の方法、組織のあり方、人材の育成に至るまで幅広く適切なアドバイスをいただいています。これに対し歳入ですが普通交付税の段階的縮減が平成26年度から始まり、市の財政状況は年々厳しさを増しています。これに備え財政調整基金の積み立てや市債発行の抑制などを実施してきました。一方、歳出面では今後も大型事業を控えており、不足する財源は基金の取り崩しにより対応せざるを得ない状況となっています。監査委員からは財政計画の策定と云う指摘もいただいています。財政計画の条例化には至っていませんが、平成30年度予算編成にあたり早めの取り組みと、財政局の方針を示していければと思います。



7 番
宮川 茂 治 議員
(日本共産党)

旧下呂温泉病院跡地の取り組みについて

旧下呂温泉病院跡地の今後の取り組みについて、下呂は観光地でもあるが、市としてその点についてどう考えているのか。また市民の意見を聞いたのか。その意見をどの様に取り入れるのか。

◆市長公室長

平成25年度には、旧下呂温泉病院跡地、旧ホテル下呂館跡地の利活用検討のため、市民公募による「市有地有効活用研究会」を立ち上げ、市有地の活用について検討いただき、提言書を提出していただきました。平成27年度には地域再生協議会を立ち上げ、跡地の活用を含めた地域再生計画を、平成28年3月に策定し、国の認定を受けました。本年度は、幸田側（病院・リハビリ棟跡地）の基本構想と森側（下呂館跡地・あさぎり荘跡地及び現市営駐車場）の基本設計を策定するよう委託契約を締結しています。

高齢者対策について

現在高齢者対策の中で老人ホームなどの取り組みがされているが、そ

れで十分できあがっていると考えているのか（待機者など）。またバス運行は。

◆健康福祉部長

現在の介護保険制度は、施設入所を中心とした介護制度ではなく、いかに住み慣れた地域で暮らし続けるかという、在宅を中心とした地域包括ケアシステムの構築に移行しています。施設の増設（ハード面の整備）による待機者の解消ではなく、介護予防と地域包括ケアシステムの構築により、待機者を増やさないことで制度を進めていきます。

◆生活部長

バスについては、福祉・医療も含め公共交通網の見直しの中で検討します。

非核平和宣言について

旧下呂町では、非核平和宣言の町として取り組まれていたが、合併してその点がなくなった。市として非核平和宣言について取り組む考えはないか。

◆市長

下呂市では、平成17年6月に下呂市議会が「非核平和都市宣言」を行いました。これを受け市と議会は一体のものと考え、市として宣言はしていませんが、宣言文の精神には同調しています。今後も平和首長会議を中心に、核のない平和な世界の実現に向けた活動を、切れ目なく進めていきます。



10 番
一木 良 一 議員

小坂町森林組合の不適正行為

補助金不正受給発覚後、現在の業務及び財務の状況について。

◆農林部長

現在は、既に契約済であった森林管理署の仕事を中心に、森林総研、県森連などの仕事が少し残っている状況と聞いています。これらの仕事が終了した後は、新たな業務の受注は難しい状況ではないかと思えます。また、6月末の財務の状況からも、相当額の現金・預金は有していますが、組合員資本の部分を除くと、今後見込まれる補助金返還に対応するためには、相当厳しい状況であると言えます。

小坂町旧湯屋小学校について

解体か保存か、住民懇談会後の結論は。

◆小坂振興事務所長

保存を要望する団体に対し、保存するには指定避難所となっている北校舎体育館の安全性を確保する必要があるので伝えました。そのためには旧湯屋小学校校舎を、現在の場所で建築基準法や消防法

をクリアする工事を行うか、他の場所へ移築するなど、改修などに必要な費用について検討し、具体的なスケジュール及び資金計画を9月末を目途に提出してもらおう指示しました。提出された計画書の内容を確認して、解体か保存かの検討をしたいと考えています。

有害鳥獣丸ごと処理施設整備促進を

検討中の処理施設（ERCM）の進捗状況。市内で実証試験導入を。

◆農林部長

新しいシステムであり、更なる追加調査が必要となり、所管の官庁への協議も必要とのことで、市の環境部とも連携し、現在進めているところです。データの実証など、市としても協力できるところは協力し、なんとか年度内に方向性を固めたいと思います。

小中学校学業支援員の増員を

教員の過重労働問題に対する学業支援員の増員を。

◆教育長

学業支援員は教員免許を必要としません。特別な支援を必要とする児童生徒のために配置し、担任の補助や児童生徒の支援をすることで円滑な教育活動に資する役割があります。この役割に加え、例えば登下校などの指導、家庭への訪問対応、地域ボランティアとの連携など、取り組めるところから検討を進めていきます。

委員会活動

市内視察

総務教育民生常任委員会

【7月21日】

◆視察先

①県立下呂温泉病院託児所

②ホテル水明館託児所

③ホテルくさかべアルメリア託児所

◆内容

企業内託児所を見学し、託児所を開設された目的、利用状況、保育士の確保などについて現状を調査し、託児所のメリット、課題等を確認しました。少子化対策や女性の働き方改革のため、各託児所の職員と意見交換を行いました。



県立下呂温泉病院の託児所

産業経済常任委員会

【7月20日】

◆視察先

①下呂温泉観光協会

②金山「筋骨めぐり」

③馬瀬「水辺の館」

◆内容

①下呂温泉観光協会の瀧会長から、同協会が取り組む下呂市版DMOについて説明を受けました。
②筋骨めぐりをしながら、ガイドの方より現状について説明を受けました。
③馬瀬地域のDMO取り組みや、体験メニューについて説明を受けました。



南飛騨馬瀬川観光協会からDMOなどの説明を受ける

産業経済常任委員会

【8月22日】

◆視察先

①下呂温泉合掌村

②がんだて公園

③下呂土木事務所・下呂農林事務所

◆内容

①合掌村とDMOとの連携、施設の運営状況などについて確認しました。
②小坂地域のDMOの取り組みや、エコツーリズム、滝めぐりの状況などについて説明を受けました。
③平成29年度関係の主要事業について説明を受け、今後の動向について意見交換を行いました。



飛騨小坂観光協会から滝めぐりなどの説明を受ける

庁舎・振興事務所整備、旧下呂温泉病院跡地等活用検討特別委員会

【9月20日】

◆場所

下呂庁舎第一会議室

◆内容

①庁舎・振興事務所整備の進捗状況について
下呂庁舎、小坂・馬瀬振興事務所耐震補強等工事の請負業者が決まり、順調に進んでいます。下呂庁舎は30年6月29日まで、小坂・馬瀬振興事務所は30年3月16日までの工期です。また、下呂庁舎・馬瀬振興事務所（中央公民館）でアスベストが含まれた吹付け及び建材があり、適切に除去作業を行うと報告がありました。萩原庁舎の解体については、6月27日に萩原地域自治会連合会へ説明されました。

②地域再生計画の進捗状況について
旧下呂館駐車場跡地は、市営阿多野駐車場として整備され、10月1日から供用開始されます。旧下呂温泉病院跡地を活用した基本構想、旧下呂館跡地などを活用した基本設計は、9月末の完成予定でしたが、市の協議に時間を要し、3か月期間延長し12月末の完成と説明がありました。

議会改革特別委員会

【8月30日】

◆場所

下呂庁舎議員控室

◆内容

①下呂市議会災害対応要領

今まで議会規則で定めていた災害発生時における議員の行動について、やはり明確にした「下呂市議会災害対応要領」を作成しました。

②市民と議会との意見交換会

下呂市の未来、いつまでも誇り高いこの郷土を残していけるよう、市民と意見を出し合える意見交換会を計画しました。
(P.16に開催日記載)

濃飛横断道・

リニア特別委員会

【8月30日】

◆場所

下呂庁舎第一会議室

◆内容

①濃飛横断道及びリニアの現状について

担当課より現状について説明を受けました。

②今年度の活動計画について

期成同盟会や、県への要望活動等について協議しました。

今回の定例会において国へ提出することとなった意見書

道路財特法における補助率等の嵩上げ措置の継続等を求める意見書

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤であるとともに、災害時に有効に機能するネットワークの構築により住民の安全・安心を確保することからも、その整備が求められている。本市においては、国、県及び市道の整備はまだまだ立ち遅れている状況にあり、安全で円滑に通行できる地域間幹線道路や生活道路の整備が急務となっていることに加え、自然災害に対する事前防災・減災対策、通学路の安全対策や既存道路インフラの老朽化対策など、新たな課題にも直面している。このような状況において、安定的・持続的な道路整備を進めるためには、必要な道路関係予算を確保するとともに、平成29年度までとされている「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、「道路財特法」という）の規定による補助率等の嵩上げを平成30年度以降も継続するとともに、地方創生に資する道路整備については、特別措置を拡充する必要がある。よって、国におかれては、迅速かつ着実な道路整備を推進するため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 道路関係予算の総額を安定的・持続的に確保するとともに、平成29年度補正予算及び、平成30年度当初予算において十分な道路予算を確保すること。
- 2 道路財特法の補助率等の嵩上げ措置については、平成30年度以降も継続すること。
- 3 地方創生推進のために真に必要な道路整備については、補助率等を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年度以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。しかしながら、森林が多く存在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。このような中、政府、与党は『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市民と議会との 意見交換会

下呂市議会では左記の日程で意見交換会を開催します。多数ご参加ください。

テーマ

「未来の下呂市 一緒に考えましょう」

月 日	曜日	会議内容
11月2日	木	きこりセンター(小坂)
6日	月	清流ふれあい会館(馬瀬)
7日	火	星雲会館(萩原)
9日	木	下呂市民会館(下呂)
10日	金	下原公民館(金山)

開始時間はいずれも午後7時から。いずれの会場でも参加できます。

平成29年7月九州北部 豪雨災害への支援について

平成29年7月5日から6日にかけて、福岡県と大分県を中心に発生した九州北部豪雨で亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方に心よりお見舞いを申し上げます。下呂市議会議員は、被災者支援に役立てていただくため日本赤十字社を通じ15万円の義援金を送りました。一日でも早く復興しますことを心よりお祈り申し上げます。

表紙の写真

8月24日から29日まで、兵庫県明石市で開催された「第62回全国高等学校軟式野球選手権大会」で中京学院大中京高校(瑞浪市)が優勝しました。同校の野球部には、金山中学校出身の佐伯奨哉君(2年)と阿部隼也君(同)が所属しています。佐伯君は、エースとして、県大会から全国大会優勝まで70イニングを0点で抑える大活躍で、チームを日本一に導きました。(表紙の写真)

二人の活躍は、下呂市で野球をする小中学生の励みとなります。これから行われる新人戦に向け、日ごろの練習の成果を発揮し、怪我をしないように頑張ってください。応援しています。



優勝報告に下呂市役所を訪れた佐伯奨哉君(左)と阿部隼也君(右)

編集後記

ミサイルが発射され日本に落下するようなことがある場合に、全国瞬時警報システム(Jアラート)が作動し防災行政無線で特別なサイレン音とメッセージが流れます。「ミサイルが発射したもようです。頑丈な建物に避難してください。」

このような呼びかけがされた時、どのような対応をしたらいいのか実際にピンとこない。頑丈な建物は何なのか? 避難行動を指示された時、どのように避難したらいいのか?

Jアラートが発令された後の行動について、行政や地域などで真剣に話し合う必要があるのかもしれない。平和な日本だからこそ、まさかの時の備えが必要なのではないでしょうか。

議会報編集委員 A. O

12月定例会会期日程

12月定例会の日程をお知らせします。なお一般質問などの内容は新聞折込でお知らせします。

月 日	曜日	会議内容	時間
11月29日	水	本会議(初日)	10時～
12月11日	月	本会議(一般質問)	
12日	火	本会議(一般質問)	
13日	水	総務教育民生常任委員会	9時30分～
14日	木	産業経済常任委員会	
15日	金	予算特別委員会	
19日	火	本会議(最終日)	10時～

※日程や会場は変更になる場合もあります。

場所: 本会議・委員会(下呂庁舎3階 議場)